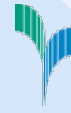


中期経営計画

令和8年度(2026年)～令和10年度(2028年)



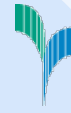
大阪港埠頭ターミナル株式会社



はじめに

当社は、昭和26年(1951)に大阪市が半額出資し、残りを倉庫・港運・船社等・関係業界が出資する公私共同出資による埠頭事業経営の株式会社(大阪埠頭倉庫株式会社)として設立されました。その後、平成7年(1995)には此花区において石炭・コークス・鉍砒石類などバラ貨物を専門に取扱う大阪北港埠頭株式会社と、また平成13年(2001)には大正区において鋼材を専門に取扱う大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併しました。現在では大阪港唯一のサイロ埠頭のほかバラ貨物埠頭・鋼材専門埠頭を運営するとともに、令和3年(2021)に事業を開始した舞洲での埠頭運営や、令和4年(2022)には鉄鋼事業の協力会社である八尾物流ターミナル株式会社を子会社化するなど港湾から内陸まで切れ目のない一気通貫の物流事業を展開しています。

国内の物流業界は、EC市場の拡大や消費行動の多様化を背景に、貨物量が増加基調で推移している一方で、少子高齢化の進行に伴うドライバーおよび倉庫作業員の人手不足は深刻化しており、労働力確保が業界全体の喫緊の課題となっています。加えて、燃料費や人件費の上昇が収益を圧迫しており、物流企業には一層の効率化と生産性向上が求められています。これらの課題に対応すべくデジタル技術を活用した業務改革を加速させるなど、外部環境の変化に柔軟に対応し、持続的な発展を目指していきます。



経営理念

- 1 社会への貢献 《物流の円滑化、消費者の生活の安定・向上、産業の振興》
- 2 人を活かした経営
- 3 ルールに即した経営

経営方針

- 大阪圏における麦類の安定供給、バラ貨物・鋼材等の物流の円滑化に寄与するとともに、これらの事業を通じ消費者の生活安定と大阪港の振興発展に貢献することを目的とする。
- 常に企業の社会的責任を認識するとともに、法令等を遵守し、各事業部門の的確な判断と勇気ある営業活動を進め、積極的な企業活動を展開する。
- 大阪市所有の当社株式売却による民営化・自立化に向けて、更なる経営の効率化、体質改善、財務基盤の強化を進める。

- 1 常に消費者を視野に入れ、社会規範に適合した企業活動の推進
- 2 安全第一の作業で、無事故・無災害の達成
- 3 荷主から預かった貨物の品質管理の徹底
- 4 明確で具体的なコスト意識と、コスト削減に対する不断の努力
- 5 新規の顧客・貨物・事業への営業力強化
- 6 人材育成・能力開発等の教育・研修



前中期経営計画振り返り

(百万円)	令和7年度 前中期経営計画目標	令和7年度 実績	目標対比
売上高	3,823	3,577	94%
経常利益	325	236	73%
経常利益率	8%	7%	88%

数値目標の達成には至らなかったものの、舞洲事業及び北港バルク事業については令和7年度に黒字化を達成するなど、全社的には期間内において一定の安定した収益を確保することができた。また、八尾物流ターミナルについても令和7年度に債務超過の状態を解消するとともに当社事業との連携によって子会社化の相乗効果を上げることができた。

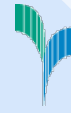


YBT連結後
売上高(概算)

3,966

3,666

92%



中期経営計画

1. 営業力強化、取扱貨物量の維持、拡大と収益力の向上
既存事業の強化と新商材の獲得を進め、売上・収益の持続的な拡大を目指す。

当社の具体的な取組み

<サイロ事業>

持続可能な事業運営のため、老朽化する施設・設備の維持管理を適切に実施しながら、事業に見合った償却資産の更新を行う。

<バルク事業>

北港ヤードや岸壁がより効率的、安定的に運用できるよう運営方法の改善により収益力の改善を目指す。

<鉄鋼事業>

構内の置場変更による効率的な操業体制の構築と適正な人員配置を推進するとともに、鋼材上屋の耐震補強対策を進める。

<舞洲事業>

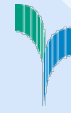
前面岸壁を活用した新規貨物の獲得を図り、それを起点に長期的かつ安定的な事業基盤構築を目指すとともに、既存事業における荷捌地の有効活用を進める。

<不動産事業>

適切な施設の維持保全を行い、契約率の維持・向上をはかりつつ、効率的な運営により収益拡大を目指す。

<営業推進室>（令和8年7月から営業企画部）

貨物利用運送において継続的に陸上運送の収益向上に取り組むとともに、海上輸送については多様な輸送ニーズに対応できる体制の確立を目指す。



中期経営計画

子会社の具体的な取組み

<八尾物流ターミナル>

若手社員の積極的な採用に取り組むなど、持続可能な経営を目指す。
回送時間の短縮やコスト削減のため、自社整備工場の取得を検討する。

2.労働災害、設備事故ゼロの取組み

- ✓ 作業手順書の充実化、荷役機械操作のスキル強化、安全性向上、作業レベルの平準化等を進める。
- ✓ 3H(初めて、変更、久しぶり) 作業前ミーティングや安全パトロール等により危険個所を洗い出し、労働災害を未然に防ぐ。
- ✓ 労働災害・設備事故ゼロを実現するため、業務推進室が事故やヒヤリハットに対して原因究明と対策検討を行い、継続的な安全レベル向上を図る。

3.長期的・計画的な人材確保と育成の推進

- ✓ 厳しい採用環境下でも持続可能な組織運営を実現するため、人材定着と育成投資を進める。
- ✓ 若年層社員を中心にスキルマップを活用し、各作業における安全意識の向上と作業効率化につながるスキル習得を促進する。
- ✓ 中間層社員の管理スキル向上に取り組む、将来の管理職人材を育成する。



数値目標

(百万円)	令和7年度 (2025・実績)	令和8年度 (2026・計画)	令和9年度 (2027・計画)	令和10年度 (2028・計画)
売上高	3,577	3,686	4,080	4,239
経常利益	236	246	284	347
経常利益率	7%	7%	7%	8%
YBT連結後 売上高 (概算)	3,666	3,777	4,172	4,331